

主要事業に関する調査票

(現時点での事業担当者：県民生活・男女共同参画課)

平成23年度の事業所管課【県民生活・男女共同参画課】

事業名	細目	17 新しい公共支援基金事業費		
	細々目	01 新しい公共支援基金事業費		
[H23 当初予算額] 千円	15,448	[財源内訳]	(入) 15,428	(諸) 20
[H22 当初予算額] 千円	0		()	

1 事業目的

県民の積極的な「公」への参加による、公的サービスの効率的な供給に向け、NPO等が自ら資金調達し、自立的に活動することが可能となるよう、環境整備を進める。

2 事業内容及び目指す成果

(1) NPO活動ステップアップ支援事業委託料 【3,457千円】

- ①NPO法人新会計基準セミナー(年3回開催予定)
- ②ICT活用広報力強化事業(年5回開催予定)
- ③NPOコンプライアンス研修(年6回開催予定)

これらの事業を実施することで、県内のNPO等の活動基盤が整備され、透明性や健全性の確保が進むことにより、NPO等の活動が活性化する。

委託先：(社福)高知県社会福祉協議会 **委託方法：**随意契約

(2) NPO寄附募集支援事業委託料 【5,000千円】

基調講演、分科会、意見交換会等をメニューとするシンポジウムを開催する。

NPO等自らが、資金調達(ファンドレイジング)の意識を高めるとともに、NPO活動を広く県民に知ってもらうことで、寄附文化の発展・定着を目指す。

委託先：未定 **委託方法：**随意契約

(3) 事務費 【6,991千円】

運営委員会の開催経費や、臨時職員の雇用等。

3 事業執行上の課題、問題点

NPO等への適切な支援を実施していくためには、NPO等がどのような支援を必要としているのかを把握することや、中間支援組織との連携が必要。

※中間支援組織…市民、NPO、企業、行政の間にとって様々な活動を支援する組織。

4 その他参考となる事項

- ・NPO等…特定非営利活動法人、公益法人、社会福祉法人、学校法人、ボランティア団体、地縁組織、協同組合等をいう。
- ・国の新しい公共支援事業交付金を活用し、高知県新しい公共支援基金を造成する。
(平成22年度2月補正予算で対応 (国)131,000千円)
- ・事業実施期間は平成23年度から24年度の2年間。